

平成 27 年 3 月期 決算のお知らせ

平成 27 年 5 月 12 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 吉田 正徳 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	6,003	(1.8)	5,980	(1.5)	1,778	(△7.3)	1,900	(△5.0)
26 年 3 月期	5,899	(46.0)	5,889	(46.9)	1,919	(214.5)	2,000	(212.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
27 年 3 月期	1,259	(2.8)	42	83	—	—	6.4	5.9	29.6			
26 年 3 月期	1,225	(48.1)	41	67	—	—	6.9	7.2	32.5			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	%	%	
27 年 3 月期	34,433		20,512		59.6	697	74	568.4		
26 年 3 月期	30,367		18,843		62.1	640	96	571.4		

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	—	41	67	41	67	1,225	100.0	6.9
27 年 3 月期	—	—	29	98	29	98	881	70.0	4.5
28 年 3 月期 (予想)	—	—	未定		未定		—	—	—

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、前半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価の上昇などから個人消費等に弱さが見られたものの、大胆な金融政策や機動的な財政政策などにより、緩やかな回復基調が続きました。証券市場におきましても日本銀行の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用方針変更などにより年度末としては15年ぶりの高値を付けるなど、総じて堅調な展開となりました。

当期の株式流通市場は、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどから4月14日には日経平均株価は終値で1万3,910円16銭の安値を付けましたが、「日本再興戦略 改訂2014」が6月に発表されたことなどから上昇に転じました。その後、日本銀行の量的・質的金融緩和の拡大策やGPIFの運用資産における株式比率の引き上げ発表などから一段と値を上げました。1月にはECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を決定したことなどから世界的な株高となり3月23日には1万9,754円36銭の高値を付けましたが、年度末の終値は前年度末を29.5%上回る1万9,206円99銭となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10年国債利回りは0.64%程度で始まりましたが、欧米金利の低下やウクライナ情勢の緊迫化、原油価格の下落などにより低下基調を辿り、1月中旬には0.20%と過去最低水準を更新しました。その後、同利回りは急低下の反動などから上昇に転じ、0.3%台から0.4%台のボックス圏での推移となりました。

当期の業績は、営業収益60億3百万円（前期比101.8%）、経常利益19億円（同95.0%）となりました。また、特別損失7百万円を計上し、法人税等調整額3百万円、法人税、住民税及び事業税6億29百万円を差し引いた当期純利益は12億59百万円（同102.8%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は41億80百万円（前期比93.5%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の日当たり平均売買代金は2兆6,639億34百万円（前期比92.3%）となりました。当社の株式委託手数料は20億円（同79.2%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は22百万円（前期比12.9%）、債券引受高は40億30百万円（同302.3%）となり、引受け・売出し手数料は7百万円（同147.2%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は16億62百万円（前期比112.6%）、その他の受入手数料は4億74百万円（同106.3%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は16億57百万円（同112.8%）、代行手数料は4億42百万円（同108.8%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が90百万円（前期比46.8%）、債券等が15億28百万円（同144.8%）、その他が17百万円（同196.0%）となり、合計16億36百万円（同130.1%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益 1 億 85 百万円（前期比 109.0%）、金融費用は 22 百万円（同 248.6%）となりました。
この結果、金融収支は 1 億 62 百万円（同 101.0%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費および人件費等の増加により 42 億 1 百万円（前期比 105.8%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金繰入れ 5 百万円、固定資産除却損等 2 百万円を特別損失に計上いたしました。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成 26 年 3 月 31 日)	当期 (平成 27 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	23,009	24,896
現金・預金	2,929	6,290
預託金	5,200	6,000
顧客分別金信託	5,200	6,000
トレーディング商品	2,270	579
商品有価証券等	2,270	579
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	—	94
信用取引資産	11,764	10,682
信用取引貸付金	11,602	8,807
信用取引借証券担保金	161	1,874
立替金	475	899
短期貸付金	0	2
繰延税金資産	99	95
その他の流動資産	275	255
貸倒引当金	△ 4	△ 3
固定資産	7,357	9,536
有形固定資産	1,316	1,346
建物	259	258
器具備品	72	103
土地	984	984
無形固定資産	24	28
投資その他の資産	6,016	8,161
投資有価証券	5,774	7,918
長期差入保証金	239	240
その他	12	12
貸倒引当金	△ 10	△ 10
資産合計	30,367	34,433

(単位：百万円)

科目	前期 (平成26年3月31日)	当期 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	8,982	10,843
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	1,373	—
信用取引負債	963	2,679
信用取引借入金	698	556
信用取引貸証券受入金	264	2,122
預り金	3,755	5,512
顧客からの預り金	3,308	4,480
募集等受入金	5	—
その他の預り金	441	1,032
受入保証金	1,693	1,833
未払法人税等	751	272
賞与引当金	186	242
役員賞与引当金	14	10
その他の流動負債	244	290
固定負債	2,518	3,050
繰延税金負債	1,920	2,429
退職給付引当金	485	517
役員退職慰労引当金	95	83
その他の固定負債	16	19
特別法上の準備金	22	27
金融商品取引責任準備金	22	27
負債合計	11,523	13,920
(純資産の部)		
株主資本	15,339	15,373
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	7,660	7,694
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,210	7,244
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,242	1,276
評価・換算差額等	3,503	5,139
その他有価証券評価差額金	3,503	5,139
純資産合計	18,843	20,512
負債・純資産合計	30,367	34,433

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
営業収益	5,899	6,003
受入手数料	4,470	4,180
トレーディング損益	1,258	1,636
金融収益	170	185
金融費用	9	22
純営業収益	5,889	5,980
販売費・一般管理費	3,970	4,201
取引関係費	855	997
人件費	2,158	2,210
不動産関係費	259	289
事務費	457	447
減価償却費	52	56
租税公課	59	71
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	127	129
営業利益	1,919	1,778
営業外収益	85	123
営業外費用	4	1
経常利益	2,000	1,900
特別損失	15	7
固定資産除却損	4	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	5
減損損失	4	0
税引前当期純利益	1,984	1,892
法人税、住民税及び事業税	776	629
法人税等調整額	△17	3
当期純利益	1,225	1,259

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	450	5,618	615	6,683	14,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△247	△247	△247
別途積立金の積立		350	△350	—	—
当期純利益			1,225	1,225	1,225
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	350	627	977	977
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,242	7,660	15,339

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	2,386	2,386	16,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△247
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,225
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,117	1,117	1,117
事業年度中の変動額合計	1,117	1,117	2,094
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	3,503	3,503	18,843

当期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,242	7,660	15,339
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,225	△1,225	△1,225
当期純利益			1,259	1,259	1,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	34	34	34
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,276	7,694	15,373

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	3,503	3,503	18,843
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,225
当期純利益			1,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,635	1,635	1,635
事業年度中の変動額合計	1,635	1,635	1,669
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	5,139	5,139	20,512

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

平成 27 年 3 月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	2,543	2,036	80.1
(株券)	(2,524)	(2,000)	(79.2)
(債券)	(1)	(0)	(44.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	7	147.2
(株券)	(1)	(0)	(27.2)
(債券)	(3)	(7)	(205.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,475	1,662	112.6
その他の受入手数料	446	474	106.3
合計	4,470	4,180	93.5

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	2,555	2,025	79.2
債券	6	11	165.7
受益証券	1,893	2,135	112.8
その他	15	9	60.2
合計	4,470	4,180	93.5

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	193	90	46.8
債券	1,056	1,528	144.8
その他	9	17	196.0
合計	1,258	1,636	130.1

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	954	529,665	787	442,284	82.5	83.5
(自己)	(275)	(185,723)	(317)	(160,088)	(115.2)	(86.2)
(委託)	(678)	(343,942)	(470)	(282,195)	(69.3)	(82.0)
委託比率	71.1%	64.9%	59.7%	63.8%		
東証シェア	0.056%	0.037%	0.062%	0.037%		
1株当たり 委託手数料	3円71銭		4円24銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.128	0.008	6.9
	〃 (金 額)	178	22	12.9
	債 券 (額面金額)	1,333	4,030	302.3
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0.128	0.012	9.9
	〃 (金 額)	194	31	16.2
	債 券 (額面金額)	28,105	41,419	147.4
	受 益 証 券 (額面金額)	230,994	249,809	108.1
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,114	14,492
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	3,503	5,139
	金融商品取引責任準備金等	22	27
	一般貸倒引当金	4	3
	計 (B)	3,531	5,169
控除資産	(C)	1,632	1,665
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	16,012	17,997
リスク相当額	市場リスク相当額	1,518	1,861
	取引先リスク相当額	311	303
	基礎的リスク相当額	972	1,001
	計 (E)	2,801	3,166
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	571.4%	568.4%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	9	9
従 業 員 数	247	248

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。